

ひふみ cross

ひふみクロスオーバー / pro

追加型投信 / 内外 / 株式



● お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

Rakuten 楽天証券

商号：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

● 設定・運用は



商号：レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

公式 YouTube

マーケットの振り返りや
今後の見通し等配信しています。



※これより先はYouTubeの
サイトになります



楽天証券
※これより先はLINEの
サイトになります

ひふみLINE 公式アカウント

月次レポートなど、ひふみの
最新情報を配信しています。

ひふみクロスオーバーproをお申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

今では有名なGoogle*やMeta(旧Facebook)も
20年前は未上場企業でした。20年が経過し、
今では米国株式市場を牽引する企業にまで成長しました。

*持株会社は2015年よりAlphabet

Google

上場 2004年8月

株価 約**69**倍に

Meta
(旧Facebook)

上場 2012年5月

株価 約**12**倍に

※上場時と2024年5月末時点の株価比較

私たちは未来を牽引する日本企業を発掘し

未上場・上場の境界を越えて投資します

Listed companies



日本の未来に貢献する企業を皆様と共に応援

ひふみクロスオーバーproには大きな社会的意義があります。
実力のある素晴らしい日本の企業に上場前から投資することで、
受益者の皆様と一緒によりよい未来をつくることに貢献できるからです。
これまで三十余年、運用人生をあゆんできた私の集大成として、
未上場・上場の境界を越えて投資の魅力と輝かしいリターンを
皆様へお届けできるよう、全力を尽くします。

レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役社長 CIO
ひふみクロスオーバー pro ファンドマネージャー

藤野英人



ひふみクロスオーバーproとは？

クロスオーバー

特定の分野の境界を越えて、異なる分野と組みあわせて新しい物事を創り出すことをクロスオーバーと言います。

当ファンドでは①未上場の段階から投資を行ない上場後も投資し続ける②ファンド全体を通じて未上場企業と上場企業に投資することでクロスオーバー投資を実現します。

pro

既存の「ひふみ」シリーズをbasicと位置づけ、徹底的な調査・分析で柔軟に投資対象の選別を行なうアクティブファンドとしての特長を共有しつつ、さらに投資の魅力やワクワクを体感したい方向けのファンドシリーズを「pro」と名付けました。当ファンドでは、未上場企業と上場企業に投資をすることで、お客様にワクワクをお届けします。

	ファンド	こんな方におすすめ
basic	既存のひふみシリーズ	投資が初めての方から投資経験者まで幅広い方に
pro	ひふみクロスオーバーpro	投資に更なるワクワクを求める方に

ひふみクロスオーバーpro

3つの特長

特長

1 主に成長が期待できる未上場企業と上場企業に投資します

- 未上場・上場の境界を越えたクロスオーバー投資を行ないます。
- 実質的に未上場株式等を組み入れる「ひふみクロスオーバーマザーファンド」と、主に日本の成長企業に投資を行なう「ひふみ投信マザーファンド」に投資するファミリーファンド形式で運用を行ないます。未上場株式への投資は当社の関連会社であるレオス・キャピタルパートナーズが運用する「ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合」を通じて行ないます。

特長

2 足で稼いだ情報で成長企業を発掘します

「定性」「定量」の両面から徹底的な調査・分析を行ない、どのような投資環境でも独自要因で成長を遂げる企業を発掘します。

特長

3 顔が見える運用

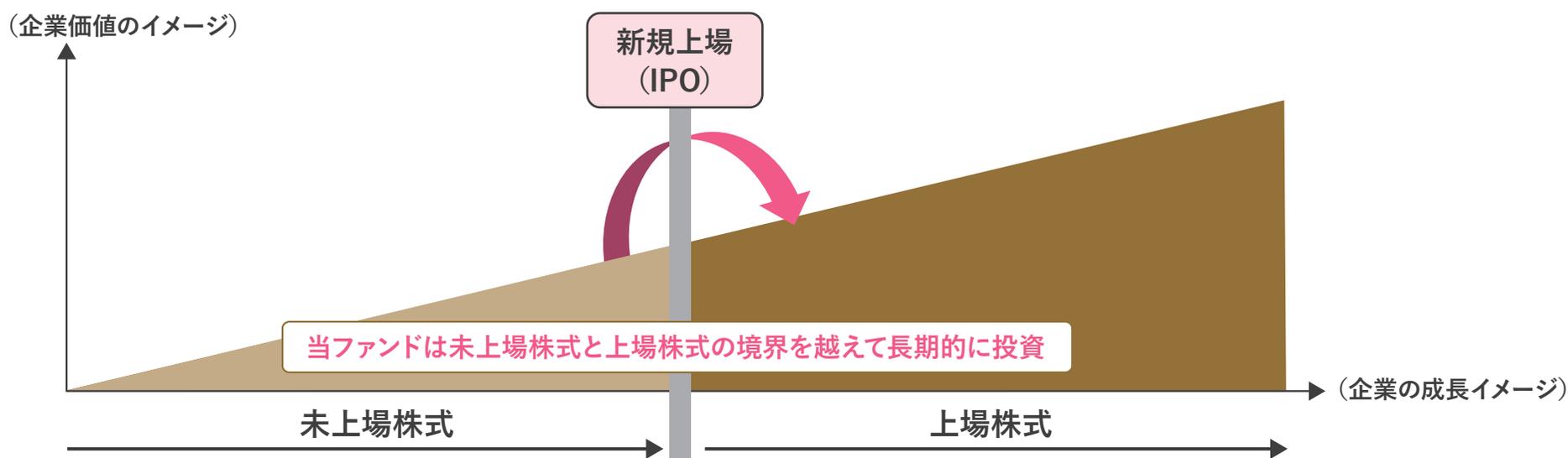
ファンドマネージャーやアナリストの「顔が見える運用」を取り入れ信頼の向上を目指しています。

特長1

主に成長が期待できる 未上場企業と上場企業に投資します

未上場企業から上場企業まで成長企業に投資

ひふみクロスオーバーproは未上場時から上場後まで、様々な成長ステージの企業に投資します。個人では難しい未上場企業への投資を通じ、成長企業へ上場前から資金を提供することが可能になります。



未上場株式と上場株式の主な違い

	未上場株式	上場株式
売買	株式を上場していないため証券取引所で取引ができず売買の難易度が高い	証券取引所で取引が可能のため売買が簡単
投資家層	エンジェル投資家 ^{*1} ・ベンチャーキャピタル ^{*2}	個人投資家・機関投資家
資金調達	企業にとって資金調達手段が限定的	企業にとって資金調達手段が多様

- *1 起業して間もない企業に資金を出す投資家
- *2 未上場の新興企業(ベンチャー企業)に出資して株式を取得し、将来的にその企業が株式を上場した際に株式を売却し、大きな値上がり益の獲得を目指す投資会社や投資ファンド

※上図は未上場株式、上場株式の説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。

ひふみクロスオーバーproの仕組み

主に成長が期待できる未上場企業と上場企業に投資します。

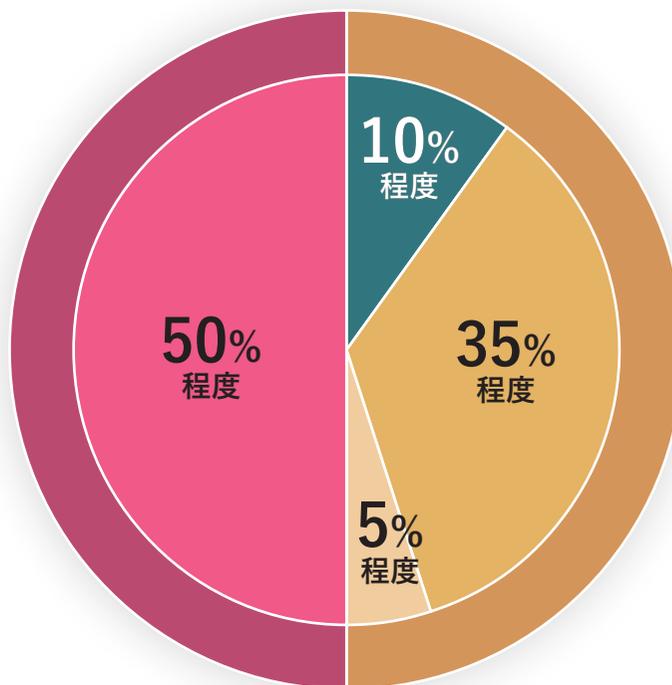
未上場企業への投資はひふみスタートアップ投資事業有限責任組合*を通じて投資することにより、売買が難しく換金に時間がかかる未上場株式であっても、ファンドとして毎営業日購入・換金が可能になります(ファンド休業日を除く)。

*投資事業有限責任組合:未上場企業が発行する有価証券等への投資を目的としてベンチャーキャピタル等が利用する枠組みです。

■ひふみクロスオーバーproのイメージ図

■ ひふみ投信マザーファンド

銘柄の規模や業種、目先の実績にこだわらずそれぞれのスタイルで成長を遂げていく会社を組み合わせながら、株式市場の変化に柔軟に対応して投資・運用を行います。



■ ひふみクロスオーバーマザーファンド

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合
レオス・キャピタルパートナーズが主に未上場株式への投資を行ないます。

■ クロスオーバー投資

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合が投資する未上場企業が上場した場合、クロスオーバーマザーファンドで投資を継続します。

■ その他の成長企業への投資

主に組入時点で新規上場（IPO）後5年以内の企業の株式に投資します。

※投資対象ファンドおよび投資事業有限責任組合の組入比率は、市場動向や運用の状況によって変動する場合があります。

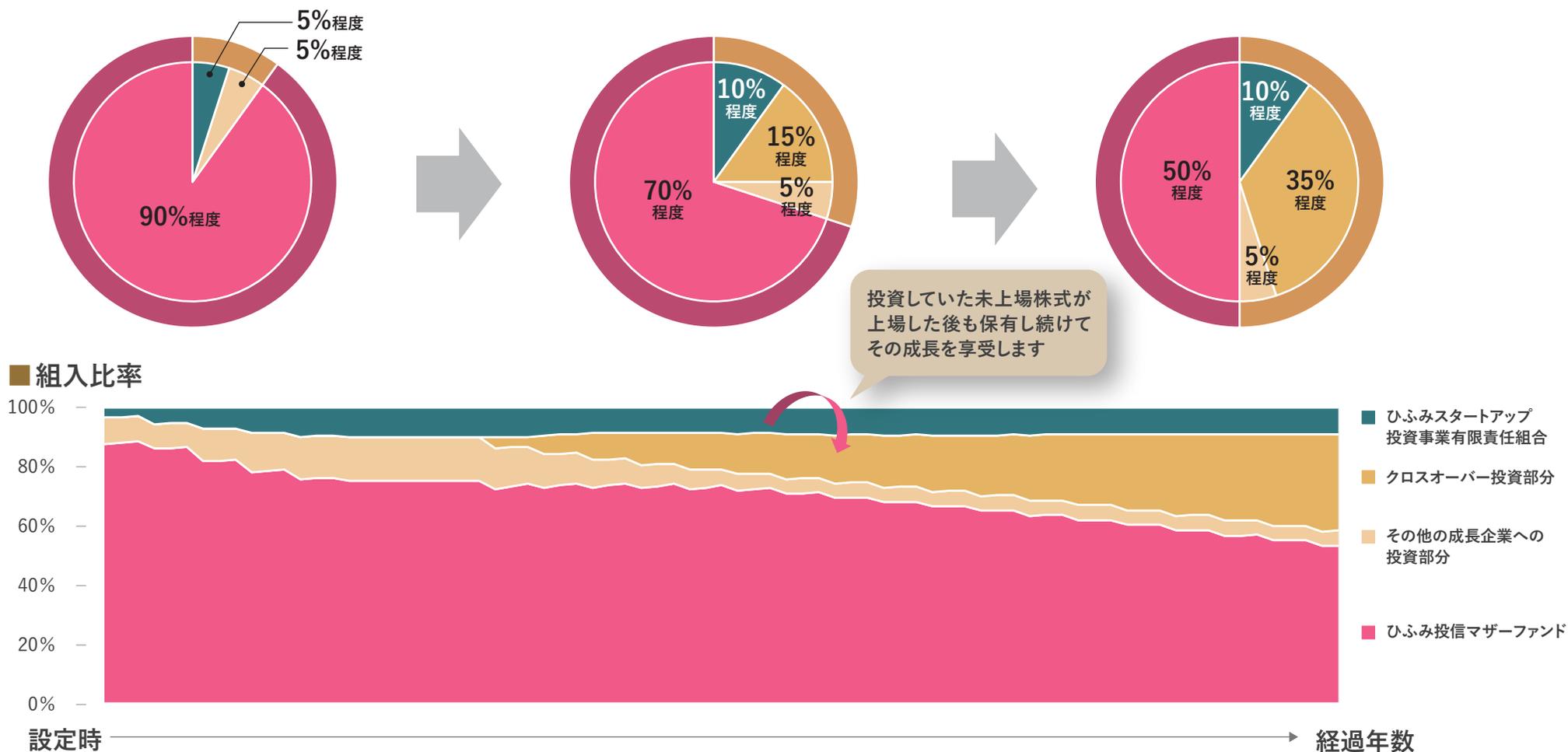
※投資する未上場企業が上場した場合、ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合で投資を継続する場合があります。

※ファンド全体における未上場株式の組入比率は、投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」により最大15%と定められています。

※運用状況や当ファンドの設定解約の状況により、実質的に組み入れる未上場株式の比率が純資産総額の15%を超える場合や同一銘柄の組入比率が10%を超える場合は、「ひふみクロスオーバーマザーファンド」が保有する投資事業有限責任組合の持ち分をSBIグループの投資会社または委託会社の関係会社に公正価値で売却することで、実質的な未上場株式への投資割合を低下させます。

組入比率の変遷イメージ

- 設定当初はひふみ投信マザーファンドの比率が高く、その他の成長企業への投資部分、ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の比率は低位となります。
- 運用経過に応じて、ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の比率は10%程度となり、ひふみクロスオーバーマザーファンドは新規上場(IPO)時に現物分配で受け入れた株式を継続保有することなどで比率が高くなり、ひふみ投信マザーファンドの比率は徐々に低下します。



※投資対象ファンドおよび投資事業有限責任組合の組入比率は、市場動向や運用の状況によって変動する場合があります。

過去に投資した新規上場（IPO）企業のパフォーマンスは好調

● 当社が新規上場（IPO）後5年以内に投資した銘柄全体のパフォーマンスはTOPIX（配当込み）やひふみ投信マザーファンドを上回っています。

■ 当社が新規上場（IPO）後5年以内に投資した銘柄全体の推移



出所: Bloomberg 等掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

※当社が新規上場（IPO）後5年以内に投資した銘柄全体については、2007年5月25日以降に上場した企業の中で、当社が投資時点で上場後5年以内の銘柄群をユニバースとし、当社における実際の売買を反映。2012年5月25日～2024年5月31日までの各社の時価総額に対して時価総額加重平均で指数化（2012年5月25日＝10,000）。新規上場銘柄に関しては初値が付いた翌営業日から指数に算入。持ち株会社体制の移行に伴う上場廃止があった銘柄、海外のIPO企業に関しては計算から除外。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

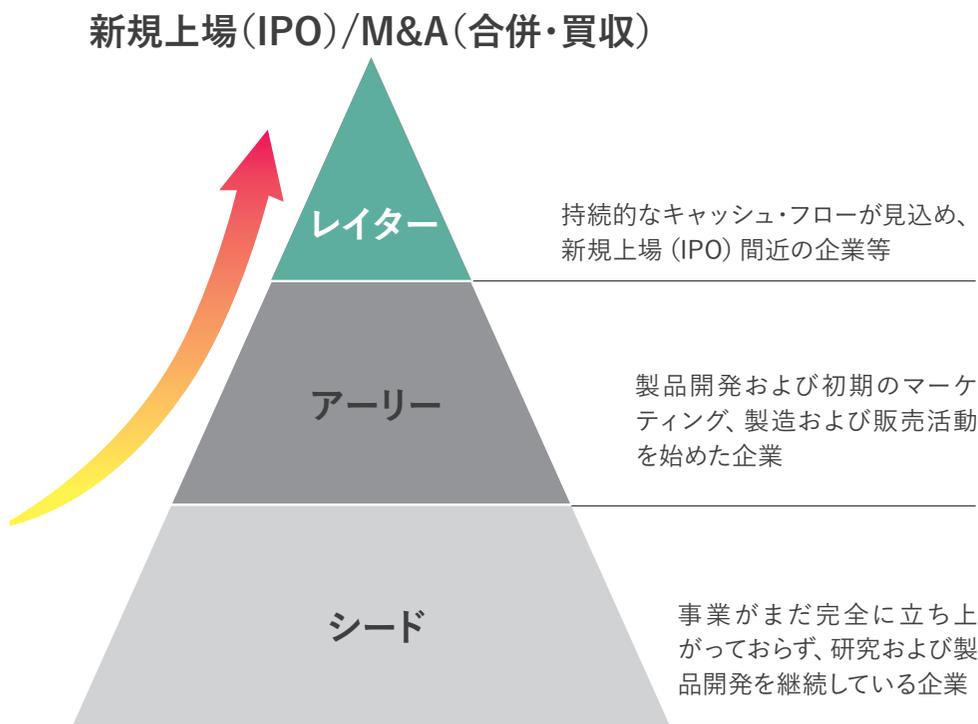
※上記グラフは税金・手数料などは考慮していません。

※上記は過去のデータおよびシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資妙味がある未上場企業のレイターステージ

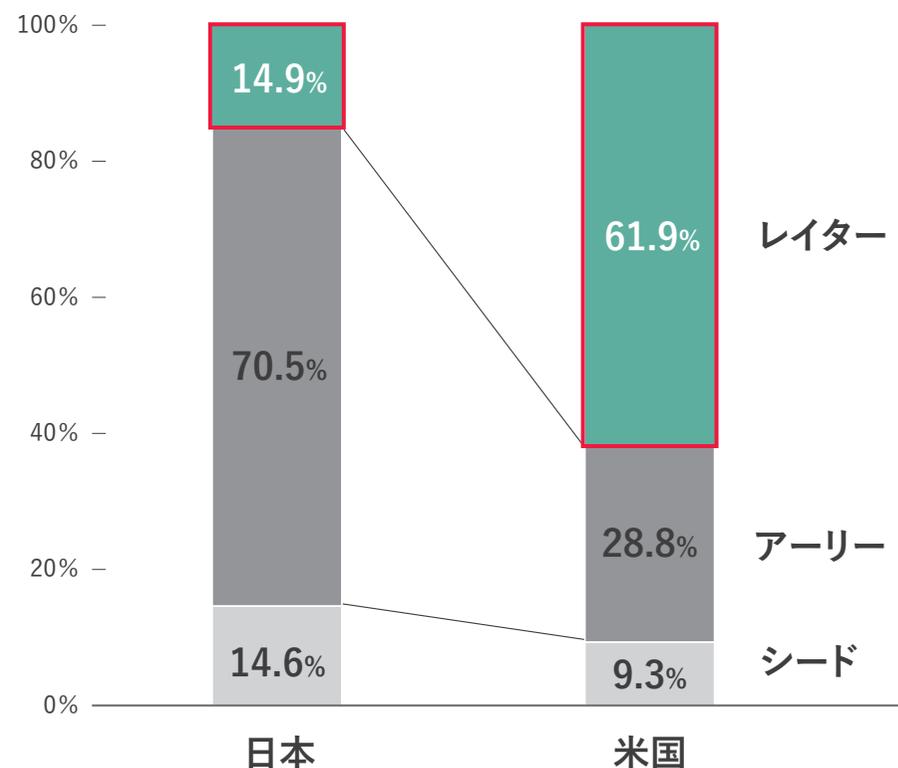
日本でのベンチャーキャピタルによるレイターステージ企業への投資割合は、未上場企業への投資が盛んな米国と比べ少ない傾向にあります。上場間近のレイターステージの企業への投資は、新規上場後の企業価値向上という観点から投資妙味があると考えられます。

■未上場企業の成長ステージ



※上記は未上場企業の成長ステージの説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。

■日米のベンチャーキャピタル投資先 (ステージ別)



出所：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2023」掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

※米国(2022年)のレイター期は出所の分類のうち「レイター」・「ベンチャーグロース」期を合計した値

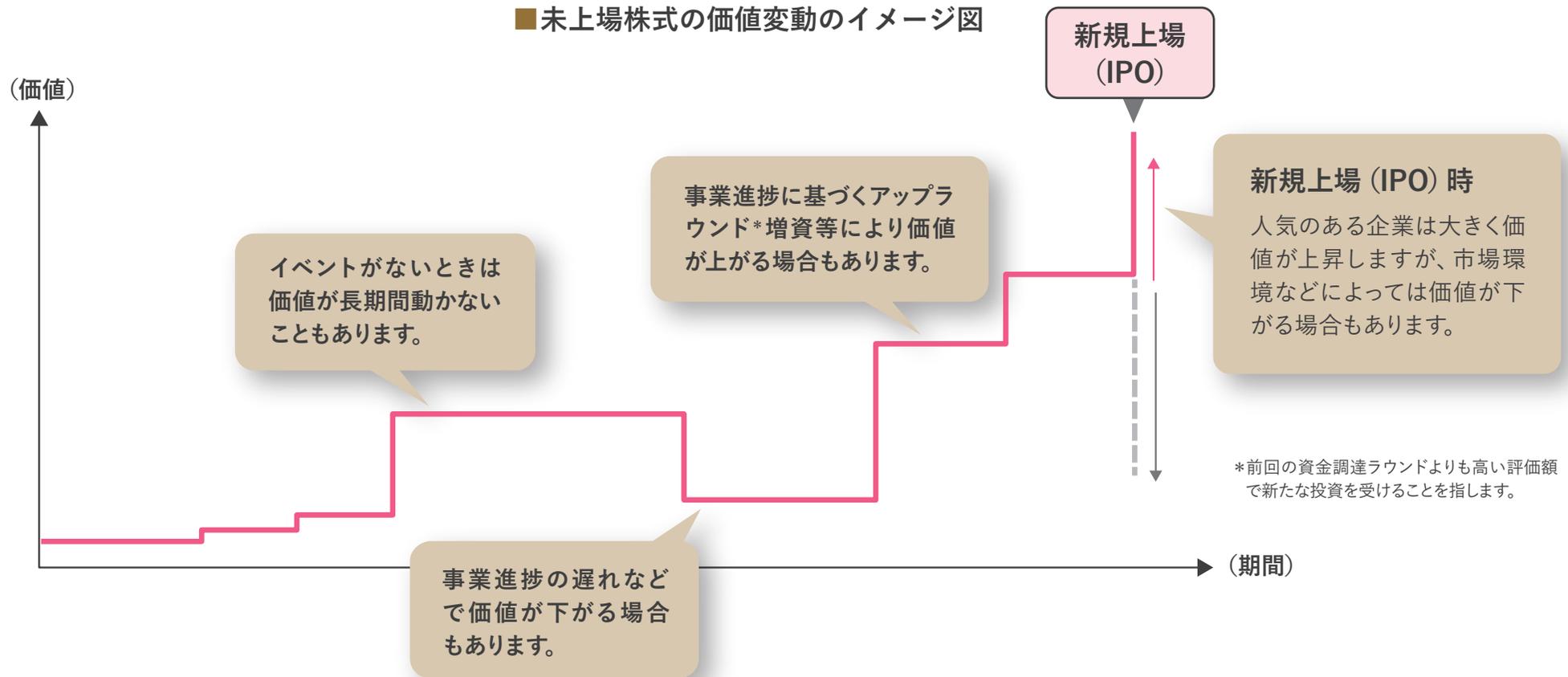
※日本(2022年度)のアーリー期は出所の分類のうち「アーリー」・「エクспанション」期を合計した値

未上場株式の価値推移の特長

未上場株式は上場株式と値動きが異なる

未上場株式はイベント(増資、事業提携、業績の大きな変動、市場環境の変化など)があるとその価値が大きく変動することがあります。また、市場で取引されているものではないことから流動性が乏しく売買に日数を要するなど、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。これらなどの影響を受け損失を被るリスクがあります。

■未上場株式の価値変動のイメージ図

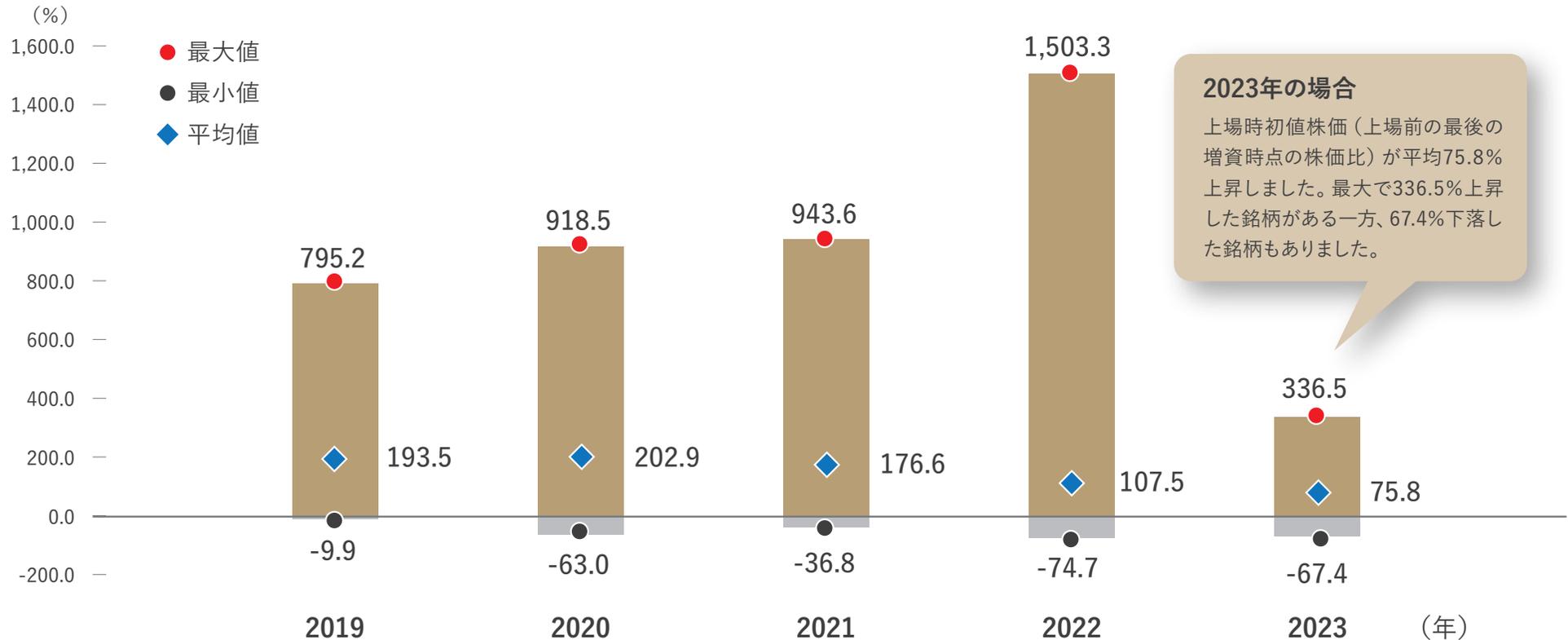


※上記は未上場株式の価格変動の説明の一部であり、必ずしもすべてを網羅し一致するものではありません。
※未上場株式等への投資に関するリスクについて詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大きな成長を秘めている未上場株式

新規上場(IPO)を視野に入れた企業に上場前から投資し、実際に上場することができた場合には、上場時に大きなリターンを獲得できる傾向があります。一方で、ダウンラウンドIPOと呼ばれる上場前の増資時点での評価額より低い評価額で新規上場(IPO)を迎える企業もあることから、銘柄の選定がカギとなると考えられます。

■ 年次別新規上場 (IPO) 時の騰落率 (2019年～2023年)
(上場前最後の増資時点の株価と上場時初値株価の変化)



2023年の場合
上場時初値株価(上場前の最後の増資時点の株価比)が平均75.8%上昇しました。最大で336.5%上昇した銘柄がある一方、67.4%下落した銘柄もありました。

※騰落率は、各社の有価証券届出書(新規公開時)で開示が確認できた上場前最後の増資時点の株価と上場時初値株価から算出。株式分割/株式併合を考慮しています。
 ※各年にTOKYO PRO Marketを除く東京証券取引所のいずれかの市場に上場し、有価証券届出書(新規公開時)で上場前に増資を行なったことが確認できた企業のうち、上場前最後の増資時点の時価総額が概ね50億円以上の企業を対象として集計。なお、上場前最後の増資時点の時価総額は同時点の株価に上場時の株数を乗じて簡易的に見積もったものであり、正確な株数を反映していません。
 出所: Bloombergおよび各社の有価証券届出書(新規公開時)の情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

ひふみクロスオーバーproのファンドマネージャーが新規上場 (IPO) 前から携わっていた銘柄

※個別銘柄を推奨するものではありません。当ファンドの組入などを必ずしも約束するものではありません。

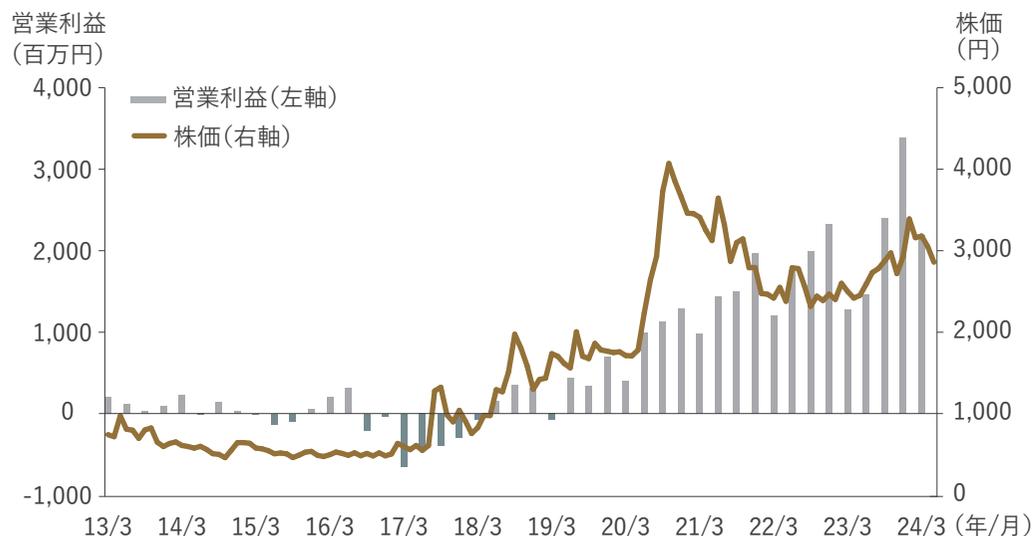
プレミアムウォーターホールディングス (2588)

■ 会社概要

ナチュラルミネラルウォーターを自宅やオフィスなどに宅配するサービスを提供。また、同社は独自の設計による温冷水機能付きウォーターサーバーの販売事業も展開。



■ 株価と営業利益の推移



※株価は上場来～2024年5月末。株価は月末終値。営業利益は四半期ごとの値を各四半期末に表示。
※各種データに基づきレオス・キャピタルワークス作成。
※過去の実績は将来の実績を示唆または保証するものではありません。
※コメントについては作成日時点の情報になります。※写真はイメージです。

■ 注目ポイント

プレミアムウォーターホールディングスの創業には私も携わりました。宅配事業では、無料でウォーターサーバーを提供しミネラルウォーターの定期購入を通じて収益を上げるストック型のビジネスモデルで事業を成長させてきました。

宅配水業界においては後発ですが、家電量販店等の店頭でのデモンストレーション販売を行なうなど販売努力を重ねることで会員数を拡大し、市場シェアを獲得していきました。また、2014年に株式会社光通信と資本・業務提携することで販売力をさらに強化し、市場リーダーにまで登りつめました。

プレミアムウォーターホールディングスの強みは、伸縮可能なペットボトルおよび水の残量に応じて外気を入れることなくペットボトルを圧縮することができるウォーターサーバーの独自技術です。同技術を用い使い切り型のビジネスを実現させることで、ボトル使用後の回収にかかる物流費を抑えることに成功しました。

コロナ以降、衛生意識が高まる中で使い切り型のサービスが今後も普及する可能性があると考えています。

レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長CIO
藤野 英人



新規上場 (IPO) 後から投資した銘柄紹介

※個別銘柄を推奨するものではありません。当ファンドの組入などを必ずしも約束するものではありません。

ギフトホールディングス (9279)

■ 会社概要

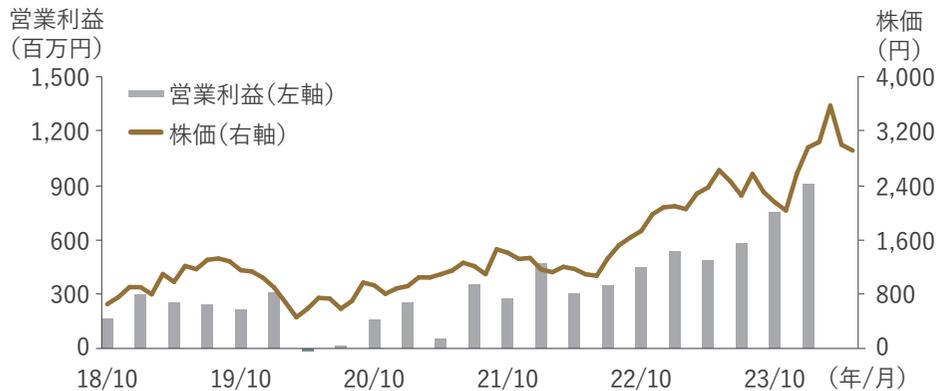
ラーメンチェーン「町田商店」を運営する企業。町田商店を始め多数の人気ラーメンブランドを抱える直営店事業と、契約事業者にラーメンの材料を提供するプロデュース事業の二事業を展開。



■ 投資の視点

町田商店の店舗に訪問した際、まず驚かされるのはその接客です。入店時には多くの店舗で、非常に気持ちの良い挨拶を聞くことができます。店舗単位で質の高い接客を維持するため、ギフトでは経営陣が極めて高い頻度で店舗訪問を行ない、味や接客、調理工程の改善などに取り組んでいます。経営陣の熱意が従業員一人一人にまで伝わることで、自信と誇りを持って働ける環境が実現されている企業です。

■ 株価と営業利益の推移



※株価は上場来～2024年5月末。株価は月末終値。営業利益は四半期ごとの値を各四半期末に表示。
※各種データに基づきレオス・キャピタルワークス作成。
※過去の実績は将来の実績を示唆または保証するものではありません。
※コメントについては作成日時点の情報になります。※写真はイメージです。

M&A総研ホールディングス (9552)

■ 会社概要

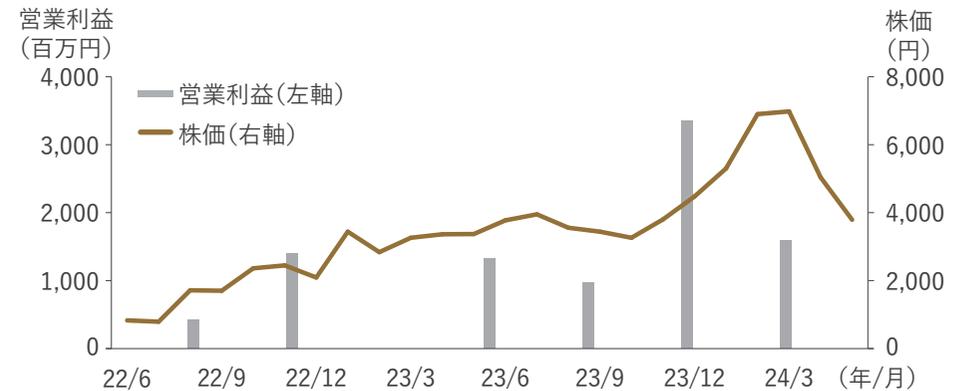
経営者の高齢化などで譲渡先を探す売り手企業と、買い手企業のマッチングを行なうM&A仲介大手。着手金・中間報酬を無料とした透明性の高い料金体系と徹底的に効率化された業務システムに特徴を持っています。



■ 投資の視点

業務システムを自社開発するだけでなく、累計数千回の機能改善を行なうなど、従業員の生産性を高めることを特に大切にしています。また生産性の低い時間を見つけ出し効率を上げることで働きやすい環境づくりも実現し、離職率を低く抑えることにも成功しています。同社には様々な業界から多くの優秀な人材が集まってきており、成長速度も利益率も業界随一の企業となっています。

■ 株価と営業利益の推移

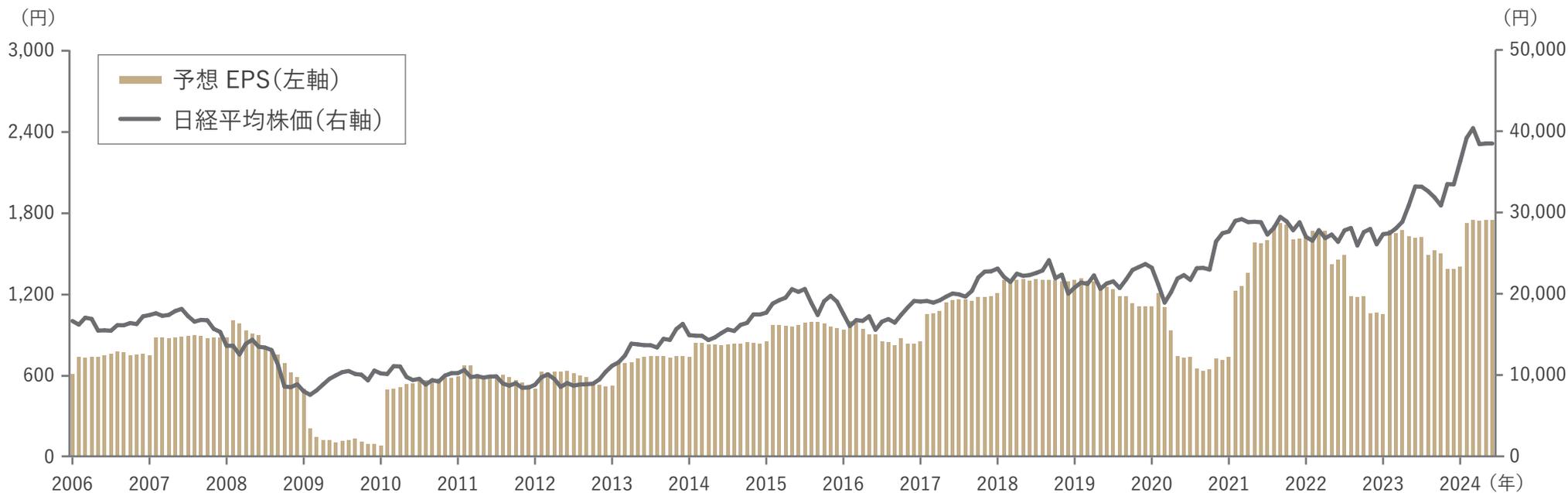


EPSに着目して成長企業を発掘しています

株価は1株あたりの利益(EPS)と株価収益率(PER)の積で求めることができます。当社では、1株あたりの利益(EPS)を企業の経営者や従業員の「情熱」「工夫」「頑張り」と捉えており、短期的な市況や人気など(PER)に左右されず、本質的な力を持っているか、長期的に成長する企業なのかを見極める際の重要な指標と考えています。1株あたりの利益(EPS)が高い企業は利益を上げる会社であり企業の成長性と株価は相関する、といえるのです。



■日経平均株価の予想EPSと株価推移 (2006年1月～2024年5月)



出所: Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。
 ※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

■ 保有上位10銘柄 計187銘柄

No.	銘柄コード	銘柄名	構成比率
1	7203	トヨタ自動車	4.51%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.04%
3	3099	三越伊勢丹ホールディングス	1.99%
4	6141	DMG森精機	1.70%
5	8750	第一生命ホールディングス	1.70%
6	9552	M & A 総研ホールディングス	1.60%
7	6367	ダイキン工業	1.59%
8	2802	味の素	1.49%
9	QCOM	QUALCOMM INC	1.48%
10	9984	ソフトバンクグループ	1.46%

■ 各種構成比

資産配分比率		市場別比率	
国内株式	90.26%	プライム市場	88.15%
海外株式	7.01%	スタンダード市場	1.49%
海外投資証券	0.14%	グロース市場	0.62%
現金等	2.59%	その他海外株	7.14%
		現金等	2.59%
時価総額別比率			
大型	75.92%	内需 / 外需	
中小型	20.67%	内需	46.79%
超小型	0.81%	外需	50.61%
現金等	2.59%	現金等	2.59%

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

2024年5月末現在

ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する構成比率

大型株:時価総額3,000億円以上

中小型株:時価総額300億円~3,000億円未満

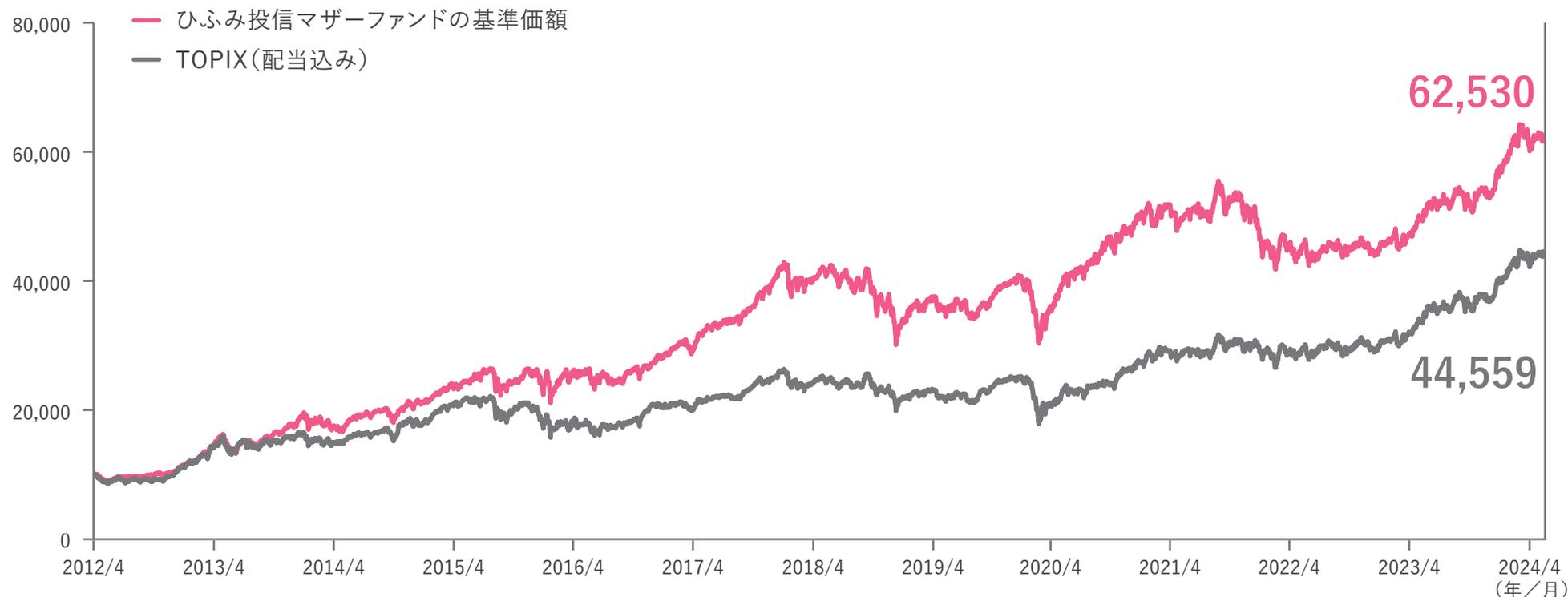
超小型株:時価総額300億円未満

「市場別比率」については、海外株式および海外投資証券を「その他海外株」として表示しています。

表記の値については小数点第3位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

「内需 / 外需」の分類は当社運用本部基準に拠ります。

■ひふみ投信マザーファンドの基準価額とTOPIX（配当込み）の推移（2024年5月末基準）



※期間：2012年4月20日～2024年5月末

※出所：Bloomberg掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

※ひふみ投信マザーファンドの設定日前営業日(2012年4月19日)を10,000として指数化して作成。

※上記はひふみ投信マザーファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※TOPIX(配当込み)はひふみ投信マザーファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※上記グラフは税金・手数料などは考慮していません。

特長2

足で稼いだ情報で成長企業を発掘します

未上場企業、上場企業ともに投資する銘柄を見つけるために、定量（企業業績の変化、株価水準、割安性など）と定性（経営の質、競争力、現場の活気など）の両面から、徹底的な調査・分析を行なっています。

電話取材やWebミーティングに加えて、現場で直接企業を取材することで、取材先の熱意や実際の雰囲気を感じたうえで、深みのあるディスカッションを行なっています。

ヒトの可能性に着目する 定性調査



未上場企業の着目ポイント

上場企業と比べ会社の規模が小さいことから、ニーズや変化に素早く対応でき、事業推進力のある経営者がリードし、上場後も成長が期待できるか、という観点などに注目しています。

上場企業の着目ポイント

企業調査では経営者や現場のスタッフとの対話を大切にしています。また、ニュースや新聞の情報だけでなく、日々の気付きを大切にしています。

成長企業を 発掘



企業業績の変化に着目する 定量調査



未上場企業の着目ポイント

主にレイターステージ企業に対して事業状況、業績に関するヒアリングを重視しています。また、経営陣にも将来のビジョンなどについてご説明していただいています。

上場企業の着目ポイント

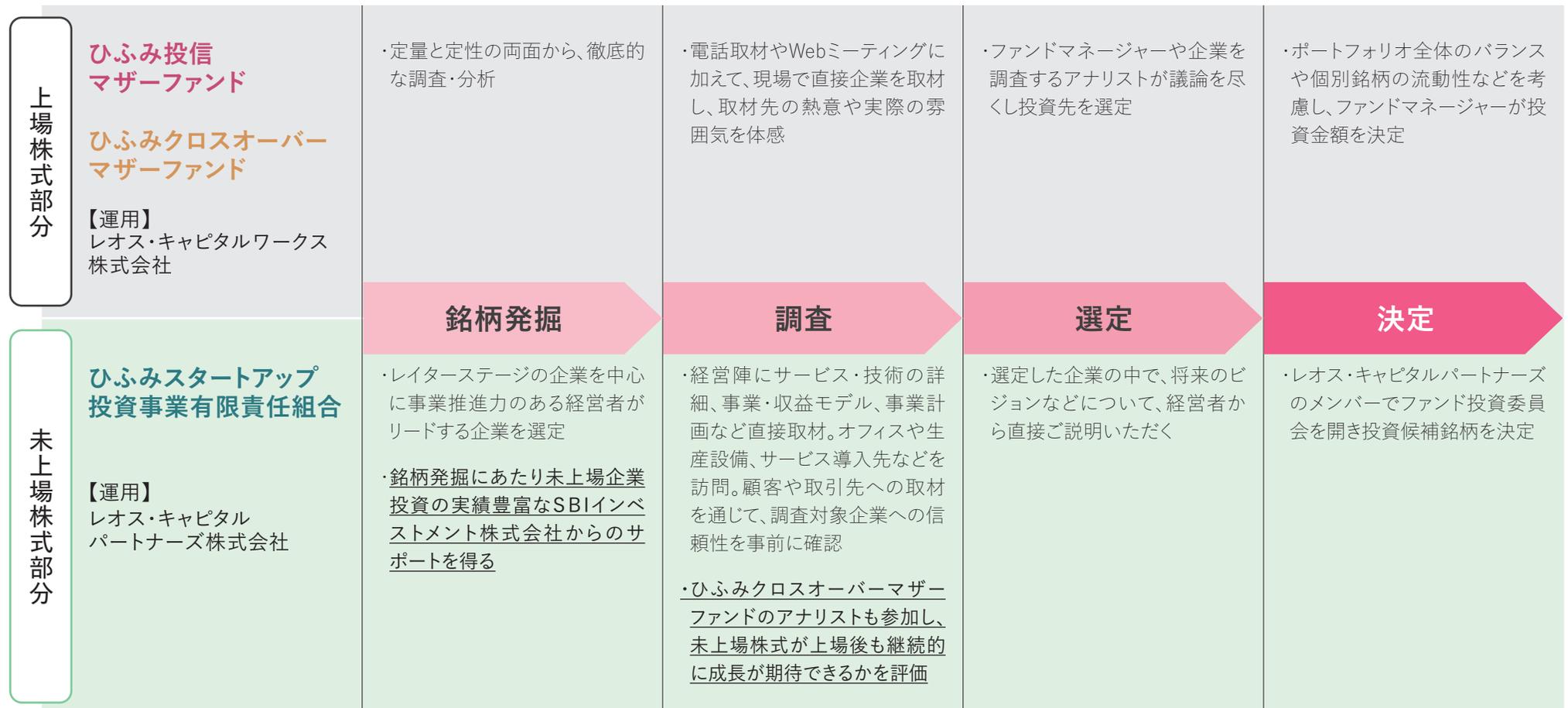
企業業績の変化、株価水準、割安性などに注目しています。なかでも1株あたりの利益（EPS）が高い企業は利益を上げる会社であり、企業の成長性と株価は相関すると考えています。

投資プロセス

主に日本の成長企業に投資を行なう「ひふみ投信マザーファンド」と、主に未上場株式と組入時点で新規上場(IPO)後5年以内の株式に投資する「ひふみクロスオーバーマザーファンド」があります。

未上場株式への投資は、レオス・キャピタルパートナーズが運用する「ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合」を通じて行ないます。

未上場株式の発掘についてはSBIインベストメントからサポートを受け、調査についてはレオス・キャピタルワークス運用メンバー(一部)とレオス・キャピタルパートナーズが共同で行ないます。



未上場株式部分を運用する「レオス・キャピタルパートナーズ」について

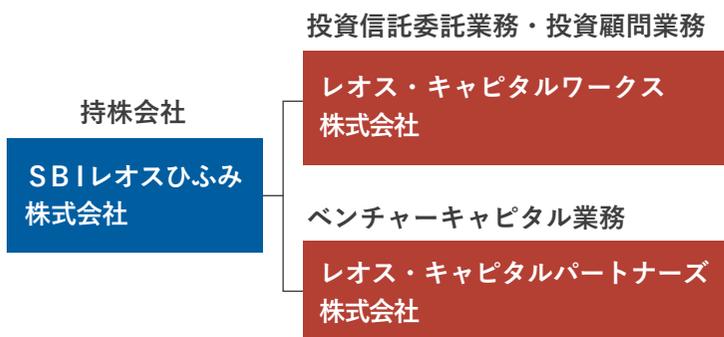
レオス・キャピタルパートナーズ株式会社は、
「起業家に伴走する」「オープンイノベーションを一層促進する」を掲げて活動する専門家集団です。



社名 レオス・キャピタルパートナーズ株式会社

設立 2021年4月16日

資本金 1億円



レオス・キャピタルパートナーズはベンチャー企業への出資を行なう投資事業有限責任組合の運営・管理を行なっているレオス・キャピタルワークスの関連会社です。

運用メンバー



藤野 英人

エンジェル投資家として約30件を超える投資実績。
野村投資顧問（現：野村アセットマネジメント）、ジャーディン・フレミング（現：JPモルガン・アセット・マネジメント）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントを経て、2003年レオス・キャピタルワークス創業。中小型・成長株式の運用経験が長く、ファンドマネージャーとして豊富なキャリアを持つ。



淡路 努

TEL Venture Capital, Inc.（東京エレクトロンの戦略投資CVC）、INCJ（旧産業革新機構）ベンチャー・グロース投資グループにてベンチャー投資を経験。
再生可能エネルギー関連、蓄電、装置、機械加工、デバイス、素材化学などの分野での案件検討・投資経験を持つ。



戸田 東宗

Global Venture Capital、三井住友海上キャピタル、INCJ（旧産業革新機構）ベンチャー・グロース投資グループにてベンチャー投資を経験。
ICT、ロボット、製造、バイオなど広範な分野での案件検討・投資経験を持つ。

ご参考：SBIインベストメントのご紹介と主な投資実績

国内最大*の運用資産を持つベンチャーキャピタル

■ SBIインベストメントは、「新産業クリエイター」として21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念の下、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行なう、国内屈指のベンチャーキャピタルです。

*出所:Preqin-JVCA国内VCベンチマーク調査(2023年5月実施)掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

社名 SBIインベストメント株式会社

設立 1996年6月7日

資本金 5,000万円

投資先社数

1,241 社

EXIT社数*

209 社

*株式売却(M&A)やIPOによって投資資本を回収、利益を得た社数

2024年3月31日時点

新規上場 (IPO) 投資実績

2021年

11 社

2022年

17 社

2023年

9 社

■ 主な投資実績

企業名	銘柄コード	上場市場	上場日	業務内容
(株)ispace	9348	東証グロース	2023年4月12日	自社にて開発中のランダーおよびローバーを用いて、①物資輸送サービス、②プロモーションサービス(パートナーシップ)③情報サービス等を提供
ANYCOLOR(株)	5032	東証グロース	2022年6月8日	Vtuberの募集、作成、企画、プロデュース
ビジョナル(株)	4194	東証マザーズ	2021年4月22日	プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」などの運営
ウェルスナビ(株)	7342	東証マザーズ	2020年12月22日	リスク管理アルゴリズムに基づく資産運用を行なうロボアドバイザー「WealthNavi」の提供
(株)ココペリ	4167	東証マザーズ	2020年12月18日	SaaS型の中小企業向け経営支援プラットフォーム「BigAdvance」および、AIモジュール「FAI」の開発・提供
(株)グッドパッチ	7351	東証マザーズ	2020年6月30日	Web・スマートフォンサービス等のUI/UXデザイン支援サービスの提供
AI inside(株)	4488	東証マザーズ	2019年12月25日	AI基盤手書きOCRソフトウェアおよびOCRでデジタル化された文書データの処理に携わるソフトウェアの提供
フリー(株)	4478	東証マザーズ	2019年12月17日	クラウド型会計ソフト「freee」の提供
BASE(株)	4477	東証マザーズ	2019年10月25日	Eコマースプラットフォーム「BASE」の運営、およびWebサービスやネットショップにクレジットカード決済を簡単に導入できるオンライン決済サービス「PAY.JP」の展開
(株)レノバ	9519	マザーズ	2017年2月23日	再生可能エネルギー発電所の新規開発・運営管理

出所: SBIインベストメントの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

特長3

顔が見える運用

長期的なお付き合いにおいて、できる限りお客様に安心感を持っていただきたいと考えています。運用報告会、月次レポート（月次運用報告書）、ひふみアニュアルミーティングなど、様々な情報発信で、大切なお金をお預かりしている運用メンバーの顔が見える機会を多くご用意しています。

運用メンバーのインタビューはこちら

レオス・キャピタルワークスのWebサイトに遷移します



運用メンバー

代表取締役社長
最高投資責任者 (CIO)

ふじの ひでと
藤野 英人



代表取締役副社長

ゆあさ みつひろ
湯浅 光裕



株式戦略部



運用本部長
ささき やすと
佐々木 靖人



せのお まさなお
妹尾 昌直



たかはしりょう
高橋 亮



おおしろしんたろう
大城 真太郎



ないとうまこと
内藤 誠



シウウカン
周 歆



くぼ ともひこ
久保 智彦



おおほら けんじ
大原 健司



まつもとりょうが
松本 凌佳



ラヒミアン ベーラド
Rahimian Behrad



いとう つばさ
伊藤 翼

債券戦略部



ふくむろみつお
福室 光生

経済調査室



みやげかずひろ
三宅 一弘

小型株戦略室



わたなべしょうた
渡邊 庄太



はしもとゆういち
橋本 裕一

レオス・キャピタル パートナーズ



代表取締役
あわじつとむ
淡路 努



とだとうそう
戸田 東宗

※藤野は取締役を兼務

お金や投資について幅広く配信中



YouTubeチャンネル

レオス・キャピタルワークス【投資信託「ひふみ」公式】

運用状況や市況、経済などをわかりやすく解説したり、当社の様々なセミナーなどを配信しているチャンネルです。



運用報告

毎月開催される月次運用報告会の模様を配信。



レオスの市況解説

毎営業日トレーディング部よりその日の市況解説を「YouTubeコミュニティ」から投稿。



三宅の目

隔週更新で経済調査室長の三宅が直近マーケットの振り返りと今後のマーケットの注目点を解説。

動画のご視聴はこちら

※二次元バーコードを読みこむとYouTubeに遷移します



YouTubeチャンネル

お金のまなびば!

お金に対する考え方や、投資、経済について、わかりやすく楽しく学んでいただけるチャンネルを2021年開設しました。



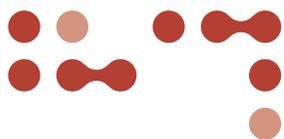
「老後2,000万円問題」、コロナ禍での投資熱の高まりなど、今投資に対して多くの人たちの目が注がれています。しかし、海外と比べて日本はお金について勉強する機会が少なく、「投資」に対して良いイメージを抱いていない人が多いのも事実です。このチャンネルでは、お金や投資、経済に対する疑問・考え方について、様々なゲストをお迎えして対談したり、掘り下げて考える動画を配信しています。

動画のご視聴はこちら

※二次元バーコードを読みこむとYouTubeに遷移します



レオス・キャピタルワークス会社概要



RHEOS CAPITAL WORKS

経営理念

『資本市場を通じて社会に貢献します』

投資を通じてゆたかさの循環を生み出すとともに、ファイナンシャル・インクルージョンを通じて、金融サービスの恩恵を全ての人々が享受できる世の中を目指します。

社名・ロゴについて

「レオス」とは古代ギリシャ語で「流れ」という意味の言葉です。日本にある人財・資本・知恵・技術などたくさんの資産「キャピタル」の「流れ」をつくる工房「ワークス」でありたいという想いが込められています。私たちは見えない価値を見つめるという想い、流れを作り出すという志をロゴにこめました。ロゴは点字の「レオス」をデザインしたものです。目には見えないもの、触れてみないと分からないもの、そこに企業の大きな価値や未来が潜んでいると考えます。この目に見えない価値を結びつけ、新しい大きな流れを作り出したいという想いを表しています。

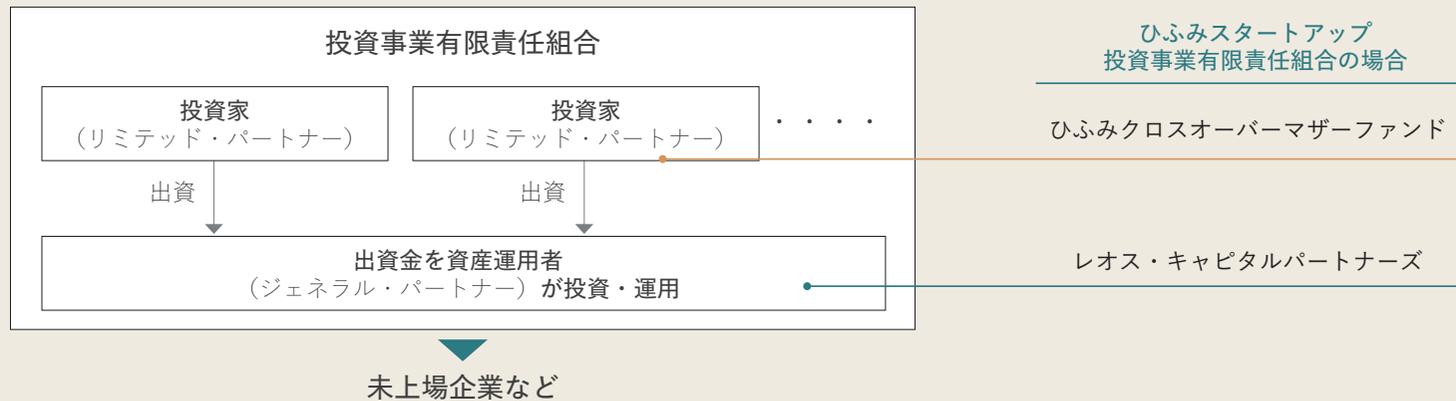
社名	レオス・キャピタルワークス株式会社 Rheos Capital Works Inc.
設立	2003年4月16日
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス(PCP)丸の内27F
資本金	3億22百万円（2024年3月末現在）
事業内容	投資運用業 投資助言・代理業 第二種金融商品取引業
役職員数	133名（2024年5月末現在）
運用資産	1兆3,511億9百万円 運用助言含む（2024年5月末現在）

未上場株式に関するよくあるご質問

～投資事業有限責任組合（LPS）とは何ですか～

未上場企業が発行する有価証券への投資を目的とした「組合」です。

投資事業有限責任組合（LPS）は、業務を執行する資産運用者（ジェネラル・パートナー）と投資家（リミテッド・パートナー）が出資を行ない、その出資金を基にして共同で投資を営む組合です。



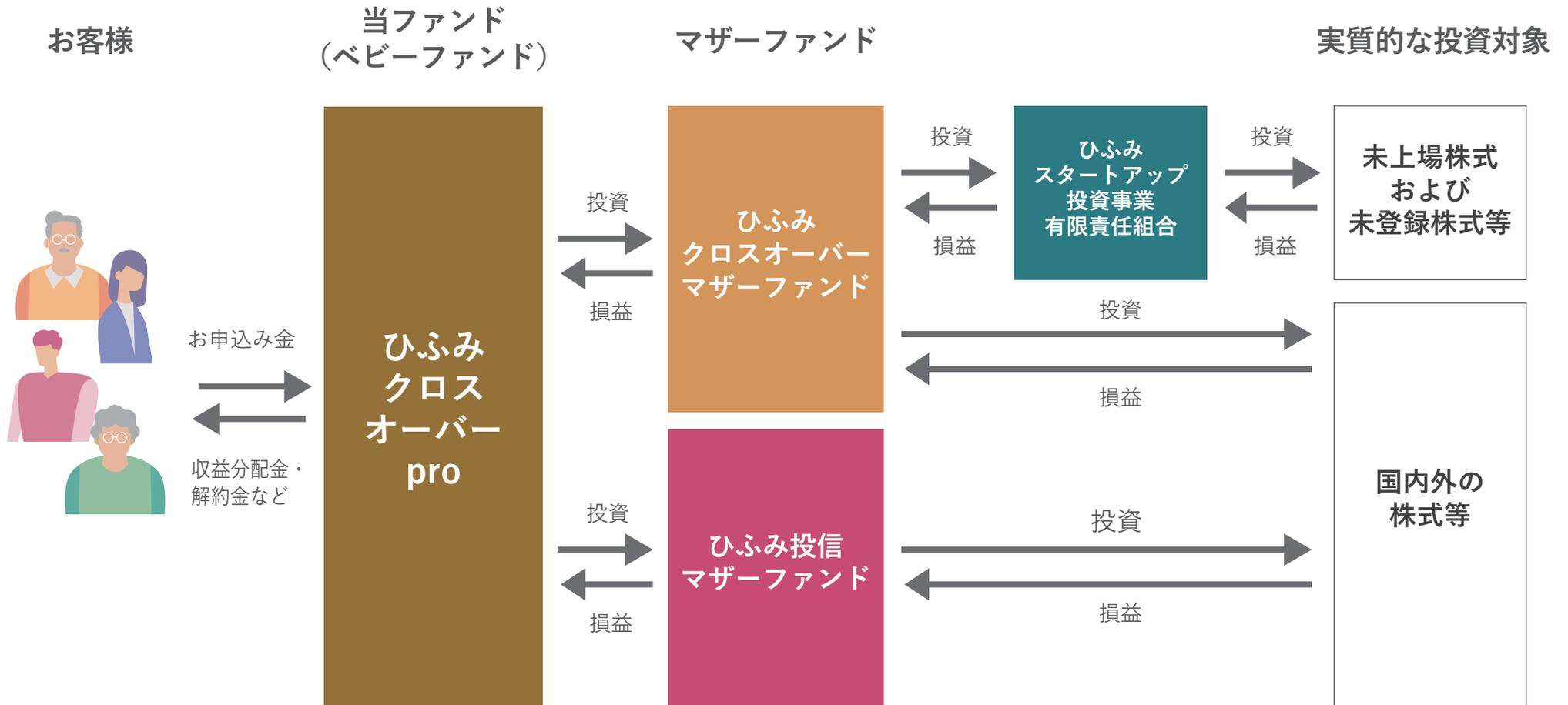
～未上場株式の価格はどのタイミングで評価しているのですか？～

四半期に一度、公正価値*評価に基づき未上場株式の時価評価を行ないます。

未上場株式は証券取引所に上場していないため、取引所における日々の価格形成がされることはありません。当ファンドでは、四半期に一度、公正価値*評価に基づき未上場株式の時価評価を行ないます。さらに、四半期評価の間に各銘柄においてイベントアクション（資金調達、M&Aに関する合意、銀行取引停止等）が生じた場合、時価評価を随時行ない、基準価額へ反映させます。また、評価に関しては、四半期に一度、外部機関からの監査をうけます。

*公正価値とは測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格。

ひふみクロスオーバーproの仕組み



※投資対象ファンドおよび投資事業有限責任組合の組入比率は、市場動向や運用の状況によって変動する場合があります。

投資リスクについて

基準価額の変動要因

- ・「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・投資信託は預金等とは異なります。

主な投資リスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなる、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

- 当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。
- ・ 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
 - ・ 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
 - ・ 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 「ひふみクロスオーバーpro」のお取引において、金融商品取引法第37条の6に規定された「書面による契約の解除」（クーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドの流動性リスクに関する事項：一時に多額の解約があり資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならない場合や、取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が低下し損失を被る可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、「ひふみクロスオーバーpro」の基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入の申込期間	①当初申込期間：2024年8月26日から2024年9月11日 ②継続申込期間：2024年9月12日から2025年10月17日まで なお、継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	無期限(2024年9月12日設定) ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	毎年7月25日(休業日の場合には、翌営業日) ※第1期決算日は、2025年7月25日とします。
収益分配	年1回の毎決算時に、原則として、次の方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合には、収益分配金は税引き後に無手数料で再投資されます。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	①当初申込期間：1口当り1円 ②継続申込期間：ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当り)
購入・換金単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当り)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
換金制限	「ひふみクロスオーバーpro」の残高、市場の流動性の状況等によっては、運用上の支障をきたさないようにするため、委託会社の判断により大口の換金の金額に制限を設ける場合や換金のご請求の受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)がある場合には、委託会社は購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することがお客様(受益者)のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。「ひふみクロスオーバーpro」は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理助定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはナスダック証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	①当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 ②継続申込期間：購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時まで [※] に受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 ※2024年11月5日より、午後3時30分までとなる予定です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

お客様に直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	申込金額に対する手数料率は 3.30%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が定める料率とします。 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

お客様に信託財産から間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>信託財産の純資産総額に対して年率1.650%(税抜年率1.500%)を乗じて得た額。信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。</p> <p>■ 運用管理費用の配分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.825% (税抜年率0.750%)</td> <td>ファンドの運用と調査、委託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.770% (税抜年率0.700%)</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.055% (税抜年率0.050%)</td> <td>運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	配分	役務の内容	委託会社	年率0.825% (税抜年率0.750%)	ファンドの運用と調査、委託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価	販売会社	年率0.770% (税抜年率0.700%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年率0.055% (税抜年率0.050%)	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行の対価
支払先	配分	役務の内容											
委託会社	年率0.825% (税抜年率0.750%)	ファンドの運用と調査、委託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価											
販売会社	年率0.770% (税抜年率0.700%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年率0.055% (税抜年率0.050%)	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行の対価											
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。												

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

